



2023年3月期 決算短信〔米国基準〕（連結）

2023年4月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 小松製作所
 コード番号 6301 URL <https://www.komatsu.jp/ja>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小川 啓之
 問合せ先責任者 (役職名) サステナビリティ推進本部 (氏名) 山下 千津子 TEL 03-5561-2616
 コーポレートコミュニケーション部長
 定時株主総会開催予定日 2023年6月21日 配当支払開始予定日 2023年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月20日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト、機関投資家、報道機関向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	3,543,475	26.4	490,685	54.8	476,434	46.8	326,398	45.1
2022年3月期	2,802,323	28.0	317,015	89.5	324,568	99.4	224,927	111.7

（注）当期包括利益 2023年3月期 445,709百万円（8.3%） 2022年3月期 411,438百万円（90.4%）

	1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	株主資本当社株主に帰属する当期純利益率	総資産税引前当期純利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	345.22	345.18	13.7	10.3	13.8
2022年3月期	237.97	237.92	10.9	8.0	11.3

（参考）持分法投資損益 2023年3月期 5,290百万円 2022年3月期 5,258百万円

（2）連結財政状態

	総資産	資本合計（純資産）	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	4,875,847	2,677,955	2,539,641	52.1	2,685.76
2022年3月期	4,347,522	2,356,277	2,232,511	51.4	2,361.66

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	206,474	△169,518	△66,613	289,975
2022年3月期	300,970	△143,569	△93,868	315,360

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	株主資本配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	40.00	—	56.00	96.00	90,791	40.3	4.4
2023年3月期	—	64.00	—	75.00	139.00	131,492	40.3	5.5
2024年3月期（予想）	—	69.00	—	70.00	139.00		44.0	

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,382,000	△4.6	491,000	0.1	442,000	△7.2	299,000	△8.4	316.20

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

(注) 詳細は添付資料14ページ「会計基準等の改正に伴う変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

2023年3月期	973,450,930株	2022年3月期	973,145,800株
2023年3月期	27,856,631株	2022年3月期	27,833,236株
2023年3月期	944,645,124株	2022年3月期	944,152,659株

(注) 1株当たり当社株主に帰属する当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数につきましては、添付資料16ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	1,144,513	20.2	252,952	168.7	220,050	180.9
2022年3月期	952,247	45.7	94,135	275.7	78,342	258.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	232.64	232.61
2022年3月期	82.85	82.83

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	1,445,319	911,381	63.0	963.18
2022年3月期	1,403,535	801,435	57.1	847.04

(参考) 自己資本 2023年3月期 911,169百万円 2022年3月期 801,101百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 前述の将来に関する予想、計画、見通しなどは、現在入手可能な情報に基づき当社の経営者が合理的と判断したものです。実際の業績は様々な要因の変化により、本資料の予想、計画、見通しとは大きく異なることがありうることをあらかじめご理解下さい。そのような要因としては、主要市場の経済状況及び製品需要の変動、為替相場の変動、及び国内外の各種規制並びに会計基準・慣行等の変更などが考えられます。

(2) 業績予想の背景、前提条件などにつきましては、添付資料の5ページ「<次期の見通し>」をご覧ください。

(3) 個別業績の概要の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 決算説明会の内容（音声）につきましては、説明会資料及び補足資料とともに、当社ホームページ (<https://www.komatsu.jp/ja/ir>) に掲載する予定です。

○添付資料

目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 8
3. 連結財務諸表	P. 9
(1) 連結貸借対照表	P. 9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 11
(3) 連結純資産計算書	P. 12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 13
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P. 14
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 15
① セグメント情報	P. 15
② 1株当たり情報	P. 16
③ 重要な後発事象	P. 16
④ その他注記事項	P. 16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

コマツは、次の100年に向けて新たな価値創造を目指し、昨年4月より2025年3月期をゴールとする3カ年の中期経営計画「DANTOTSU Value - Together, to “The Next” for sustainable growth」をスタートしました。①イノベーションによる成長の加速、②稼ぐ力の最大化、③レジリエントな企業体質の構築を成長戦略の3本柱として掲げ、収益向上とESG課題解決の好循環による持続的成長を目指すサステナビリティ経営を引き続き重視し、需要変動に左右されにくい事業構造の構築に向け、活動を進めています。

本中期経営計画の初年度となる2023年3月期（2022年4月1日から2023年3月31日まで）の連結売上高は3兆5,435億円（前期比26.4%増加）となりました。建設機械・車両部門では、北米、アジアを中心に鉱山機械の需要が好調に推移しました。クロスソーシングの活用及びマルチソーシングの強化など、外部環境の変動に強いサプライチェーンの構築に取り組み、新車需要を着実に取り込みました。部品・サービス売上げの増加や、各地域での販売価格の改善や円安の影響もあり、売上高は前期を上回りました。産業機械他部門では、自動車産業向けの鍛圧機械、板金機械、工作機械については、主に大型プレスの売上げが減少したものの、半導体産業向けエキシマレーザー関連事業は、世界的な半導体需要の増加により売上げが好調に推移したことにより、売上高は前期を上回りました。

利益については、資材価格や物流コスト上昇の影響はあるものの、販売価格の改善や円安の影響により、営業利益は4,907億円（前期比54.8%増加）となりました。売上高営業利益率は前期を2.5ポイント上回る13.8%、税引前当期純利益は4,764億円（前期比46.8%増加）、当社株主に帰属する当期純利益は3,264億円（前期比45.1%増加）となりました。

（金額単位：百万円）

	2022年3月期 [A] 自 2021. 4. 1 至 2022. 3. 31 1ドル = 112.1円 1ユーロ = 130.4円 1豪ドル = 82.7円	2023年3月期 [B] 自 2022. 4. 1 至 2023. 3. 31 1ドル = 134.8円 1ユーロ = 140.3円 1豪ドル = 92.5円	増減率 % [(B-A)/A]
売上高	2,802,323	3,543,475	26.4%
建設機械・車両	2,564,398	3,296,566	28.6%
リテールファイナンス	71,862	85,630	19.2%
産業機械他	188,368	190,941	1.4%
消去	△22,305	△29,662	—
セグメント利益	315,536	493,514	56.4%
建設機械・車両	275,768	443,603	60.9%
リテールファイナンス	17,199	27,267	58.5%
産業機械他	22,595	22,586	△0.0%
消去又は全社	△26	58	—
営業利益	317,015	490,685	54.8%
税引前当期純利益	324,568	476,434	46.8%
当社株主に帰属する当期純利益	224,927	326,398	45.1%

（注）セグメント別売上高は、注記のないものはすべてセグメント間取引消去前ベースです。

部門別の概況は以下のとおりです。

【建設機械・車両】

建設機械・車両部門の売上高は3兆2,966億円（前期比28.6%増加）、セグメント利益は4,436億円（前期比60.9%増加）となりました。

中期経営計画の成長戦略「イノベーションによる成長の加速」においては、鉱山向け無人ダンプトラック運行システム（AHS）の導入を着実に進め、本年3月末時点の総稼働台数は累計643台となりました。また、建設機械の遠隔操作化に取り組み、中型油圧ショベル向けの遠隔操作システムを開発し、本年3月よりお客さまへの提供を開始しました。カーボンニュートラルの実現に向けて、建機の電動化においては、パートナーとの共同開発を推進し、電動マイクロショベル「PC05E-1」をはじめ、各機種の開発及び早期市場導入に向けて取り組みました。本年3月には国際的な建設機械見本市「CONEXPO-CON/AGG 2023」において、電源がない環境での充電が可能な蓄電機能付き充電器を初出展しました。また、燃料電池や水素エンジンなどの新動力源の研究開発に取り組むと同時に、新技術が実現するまでの「ブリッジテクノロジー」の一環として、欧州地域の工場出荷時に充填される燃料をディーゼル燃料から、CO2排出量を大幅に削減可能な水素化植物油（HVO燃料）へ切り替える準備を進めました。

「稼ぐ力の最大化」では、都市土木作業に特化して仕様を最適化した油圧ショベルCEシリーズ「PC200-10M0」を活用した2ラインモデル戦略において、アジア地域での拡販を進めるとともに、中南米への導入を開始しました。また、ライフサイクルサポートビジネスによる差別化の推進を目指し、キーコンポーネントを自社開発・生産している強みを活かしたメンテナンス契約付き延長保証プログラムの拡大を着実に進めました。

「レジリエントな企業体質の構築」では、昨年に完全子会社化した中国生産法人の合併など合理化を進め、グローバルクロスソーシング拠点としての競争力強化に取り組みました。また、湘南工場内に新たに竣工した開発棟に、自動化・自律化・遠隔操作化などの研究・開発機能を集約し、開発の効率化を図りました。

建設機械・車両部門の地域別売上高（外部顧客向け売上高）

（金額単位：百万円）

	2022年3月期 [A] 自 2021. 4. 1 至 2022. 3. 31	2023年3月期 [B] 自 2022. 4. 1 至 2023. 3. 31	増 減	
			金 額 [B-A]	増減率 % [(B-A)/A]
日本	303,628	321,746	18,118	6.0%
北米	590,695	864,912	274,217	46.4%
中南米	395,885	545,072	149,187	37.7%
米州	986,580	1,409,984	423,404	42.9%
欧州	239,294	314,008	74,714	31.2%
CIS	184,483	120,206	△64,277	△34.8%
欧州・CIS	423,777	434,214	10,437	2.5%
中国	96,416	79,690	△16,726	△17.3%
アジア※	295,431	461,613	166,182	56.3%
オセアニア	263,436	316,161	52,725	20.0%
アジア※・オセアニア	558,867	777,774	218,907	39.2%
中近東	53,874	86,300	32,426	60.2%
アフリカ	135,708	177,015	41,307	30.4%
中近東・アフリカ	189,582	263,315	73,733	38.9%
合計	2,558,850	3,286,723	727,873	28.4%

※ 日本及び中国を除きます。

地域別の概況は以下のとおりです。

<日本>

日本では、公共工事及び民間工事向けの新車需要は減少したものの、新車販売の増加や販売価格の改善などにより、売上高は前期を上回りました。

<米州>

北米では、一般建機の需要は金利上昇の影響で住宅建設向けが減少したものの、レンタル、インフラ向けが好調に推移し、エネルギー関連向けも引き続き増加しました。加えて、鉱山機械の需要が好調に推移したことや、販売価格の改善及び円安の影響もあり、売上高は前期を大幅に上回りました。

中南米では、一般建機の需要は第3四半期以降減速しているものの、鉱山機械の需要は堅調に推移しました。鉱山機械の部品・サービスの売上げ増加や、販売価格の改善及び円安の影響により、売上高は前期を大幅に上回りました。

<欧州・CIS>

欧州では、エネルギー価格高騰などの影響はあるものの、サプライチェーンの混乱が改善し、主要市場であるドイツ、英国、フランスを中心に一般建機の販売が増加しました。販売価格の改善などにより、売上高は前期を大幅に上回りました。

CISでは、ウクライナ情勢に起因したサプライチェーン及び金融・経済の制約の影響から、売上高は前期を大幅に下回りました。

<中国>

中国では、ゼロコロナ政策などによる経済活動の停滞により需要が低迷したことから、売上高は前期を下回りました。

<アジア・オセアニア>

アジアでは、インドネシアにおける石炭、ニッケル鉱山向け機械の需要が好調であったことに加え、フィリピン、ベトナム、マレーシアを中心に一般建機の需要が堅調であったことから、売上高は前期を大幅に上回りました。

オセアニアでは、鉱山機械及び一般建機の需要が堅調に推移しました。部品・サービス売上げが増加したことや円安の影響もあり、売上高は前期を上回りました。

<中近東・アフリカ>

中近東では、サウジアラビアやUAEなどの産油国でのプロジェクトなどにより、一般建機の需要が好調に推移したことから、売上高は前期を大幅に上回りました。

アフリカでは、主に南部アフリカ地域における鉱山機械の需要が好調に推移したことから、売上高は前期を大幅に上回りました。

[リテールファイナンス]

リテールファイナンス部門では、円安の影響や一般建機及び鉱山機械の販売増加により、新規取組高は増加しました。前期に一部リース車を中古車として販売した影響があったものの、売上高は856億円（前期比19.2%増加）となりました。セグメント利益は、円安や貸倒引当金の減少の影響などにより、273億円（前期比58.5%増加）となりました。

[産業機械他]

産業機械他部門では、半導体産業向けエキシマレーザー関連事業は、世界的な半導体需要の増加により売上げが好調に推移したものの、自動車産業向けの鍛圧機械、板金機械、工作機械については、主に大型プレスの売上げが減少しました。売上高は1,909億円（前期比1.4%増加）、セグメント利益は226億円（前期比0.0%減少）となりました。

コマツ産機（株）では、お客さまの現場における品質と生産性の向上及びカーボンニュートラル実現への貢献を目指し、本年1月より、業界初の水中での形状切断を実現したファイバーレーザー加工機「TWCL10-1」・「TWCL08-1」の販売を開始しました。

<次期の見通し>

建設機械・車両部門では、アジアや北米を中心に鉱山機械の需要が好調に推移する一方、金利上昇の影響もあり一般建機の需要は減速することが見込まれます。為替を円高に想定していることもあり、減収となる見通しです。また、利益については、円高や販売量の減少及び固定費の上昇の影響を、販売価格の改善により吸収し、増益となる見通しです。

リテールファイナンス部門では、主に円高の影響や、当期に計上した貸倒引当金の戻入益及びリース終了後の中古車の再販益が見込めなくなるなどから、減収減益となる見通しです。

産業機械他部門では、半導体産業向けエキシマレーザー関連事業の売上げは引き続き堅調に推移し、自動車産業向けの鍛圧機械、板金機械、工作機械についても大型プレス機などを中心に売上げが増加することから、増収増益となる見通しです。

これにより、2024年3月期の連結業績の見通しは減収となる見込みです。営業利益は販売価格の改善などにより当期並み、当社株主に帰属する当期純利益は金利上昇による支払利息の増加などにより減益となる見通しです。

本業績見通しにおける為替レートは、1米ドル=125.0円、1ユーロ=133.0円、1豪ドル=83.0円を前提としています。

連結業績の見通し

(金額単位：百万円)

	2023年3月期 [A] 自 2022. 4. 1 至 2023. 3. 31 1米ドル=134.8円 1ユーロ=140.3円 1豪ドル= 92.5円	2024年3月期 [B] 自 2023. 4. 1 至 2024. 3. 31 1米ドル=125.0円 1ユーロ=133.0円 1豪ドル= 83.0円	増減率 % [(B-A)/A]
売上高	3,543,475	3,382,000	△4.6%
建設機械・車両	3,296,566	3,138,000	△4.8%
リテールファイナンス	85,630	83,500	△2.5%
産業機械他	190,941	201,000	5.3%
消去	△29,662	△40,500	—
セグメント利益	493,514	498,000	0.9%
建設機械・車両	443,603	463,000	4.4%
リテールファイナンス	27,267	17,000	△37.7%
産業機械他	22,586	23,000	1.8%
消去又は全社	58	△5,000	—
営業利益	490,685	491,000	0.1%
税引前当期純利益	476,434	442,000	△7.2%
当社株主に帰属する当期純利益	326,398	299,000	△8.4%

(注) セグメント別売上高は、注記のないものはすべてセグメント間取引消去前ベースです。

(2) 当期の財政状態の概況

当期末は、米ドルなどに対して為替が前期末に比べ円安となったことに加え、売上債権や棚卸資産などの増加により、総資産は前期末に比べ5,283億円増加の4兆8,758億円となりました。有利子負債残高は、前期末に比べ1,064億円増加の1兆538億円となりました。また、株主資本は前期末に比べ3,071億円増加の2兆5,396億円となりました。これらの結果、株主資本比率は前期末に比べ0.7ポイント増加の52.1%となりました。

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権や棚卸資産が増加したものの、当期純利益などにより、2,065億円の収入（前期比945億円の収入減少）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の購入などにより、1,695億円の支出（前期比259億円の支出増加）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いなどにより、666億円の支出（前期は939億円の支出）となりました。各キャッシュ・フローの合計に為替変動の影響を加えた結果、現金及び現金同等物の当期末残高は前期末に比べ254億円減少し、2,900億円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりです。

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
株主資本比率 (%)	50.5	51.4	52.1
時価ベースの株主資本比率 (%)	85.4	64.0	63.6
債務償還年数	2.6	3.1	5.1

※株主資本比率＝株主資本／総資産

※時価ベースの株主資本比率＝株式時価総額／総資産

※債務償還年数＝有利子負債／営業キャッシュ・フロー

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、持続的な企業価値の増大を目指し、健全な財務体質の構築と競争力強化に努めています。配当金については、連結業績に加え、将来の投資計画やキャッシュ・フローなどを総合的に勘案し、引き続き安定的な配当の継続に努めていく方針です。具体的には、連結配当性向を40%以上とする方針です。

当期におきましては北米、アジアを中心に鉱山機械の需要が好調に推移し、部品・サービス売上げも増加しました。また、各地域での販売価格の改善や円安の影響もあり、昨年10月31日に公表しました2023年3月期の連結業績予想を、売上高、利益ともに上回りました。

当期の配当金については、上記配当方針の下、当期の業績及び今後の事業展開等を勘案し、期末配当金は、前回の配当予想64円から1株につき11円の増額を予定しています。これにより当期末の配当金は75円となります。当期の年間配当金は、既に行っている第2四半期末の配当とあわせ、1株につき139円となり、前期（2022年3月期）実績から43円増配、連結配当性向は40.3%となります。第154回定時株主総会（本年6月21日に開催予定）に提案する予定です。

次期におきましては、当期純利益は減益を見込むものの、年間配当金については当期と同額の1株当たり139円を予定し、連結配当性向は44.0%となる見通しです。

※前述の将来に関する予想、計画、見通しなどは、現在入手可能な情報に基づき当社の経営者が合理的と判断したものです。実際の業績は様々な要因の変化により、本資料の予想、計画、見通しとは大きく異なることがありうることをあらかじめご理解下さい。そのような要因としては、主要市場の経済状況及び製品需要の変動、為替相場の変動、及び国内外の各種規制並びに会計基準・慣行等の変更などが考えられます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本に連結財務諸表制度が導入される以前より現在に至るまで、米国会計基準に準拠して連結財務諸表を作成しています。国際財務報告基準（IFRS）について、当社は国内外における動向などの情報収集を行っています。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当連結会計年度 (2023年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)				
流動資産				
現金及び現金同等物	315,360		289,975	
定期預金	1,310		—	
受取手形及び売掛金	954,580		1,111,913	
棚卸資産	988,011		1,227,208	
その他の流動資産	162,020		207,479	
流動資産合計	2,421,281	55.7	2,836,575	58.2
長期売上債権	501,868	11.5	569,691	11.7
投資				
関連会社に対する投資及び貸付金	45,913		52,325	
投資有価証券	8,377		10,556	
その他	3,493		3,418	
投資合計	57,783	1.3	66,299	1.4
有形固定資産	819,749	18.9	836,442	17.1
オペレーティングリース使用权資産	61,516	1.4	61,052	1.3
営業権	187,615	4.3	207,060	4.2
その他の無形固定資産	169,003	3.9	167,292	3.4
繰延税金及びその他の資産	128,707	3.0	131,436	2.7
資産合計	4,347,522	100.0	4,875,847	100.0

区分	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当連結会計年度 (2023年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)				
流動負債				
短期債務	241,746		310,738	
長期債務	276,623		176,835	
－ 1年以内期限到来分				
支払手形及び買掛金	338,974		362,360	
未払法人税等	68,337		64,495	
短期オペレーティングリース負債	16,981		17,878	
その他の流動負債	381,360		439,355	
流動負債合計	1,324,021	30.5	1,371,661	28.1
固定負債				
長期債務	429,011		566,189	
退職給付債務	93,407		90,348	
長期オペレーティングリース負債	43,458		44,913	
繰延税金及びその他の負債	101,348		124,781	
固定負債合計	667,224	15.3	826,231	17.0
負債合計	1,991,245	45.8	2,197,892	45.1
(純資産の部)				
資本金	69,393		69,660	
資本剰余金	139,572		135,886	
利益剰余金				
利益準備金	47,903		48,508	
その他の剰余金	1,902,501		2,114,789	
その他の包括利益 (△損失) 累計額	122,414		219,951	
自己株式	△49,272		△49,153	
株主資本合計	2,232,511	51.4	2,539,641	52.1
非支配持分	123,766	2.8	138,314	2.8
純資産合計	2,356,277	54.2	2,677,955	54.9
負債及び純資産合計	4,347,522	100.0	4,875,847	100.0

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

区分	前連結会計年度 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日		当連結会計年度 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
売上高	2,802,323	100.0	3,543,475	100.0
売上原価	2,022,747	72.2	2,504,449	70.7
販売費及び一般管理費	464,040	16.6	545,512	15.4
長期性資産等の減損	1,372	0.0	5,521	0.2
その他の営業収益	2,851	0.1	2,692	0.1
営業利益	317,015	11.3	490,685	13.8
その他の収益 (△費用)				
受取利息及び配当金	5,332	0.2	12,451	0.4
支払利息	△12,222	△0.4	△32,371	△0.9
その他 (純額)	14,443	0.5	5,669	0.2
合計	7,553	0.3	△14,251	△0.4
税引前当期純利益	324,568	11.6	476,434	13.4
法人税等	92,578	3.3	135,547	3.8
持分法投資損益調整前当期純利益	231,990	8.3	340,887	9.6
持分法投資損益	5,258	0.2	5,290	0.1
当期純利益	237,248	8.5	346,177	9.8
控除：非支配持分に帰属する当期純利益	12,321	0.4	19,779	0.6
当社株主に帰属する当期純利益	224,927	8.0	326,398	9.2

連結包括利益計算書

区分	前連結会計年度 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	当連結会計年度 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
当期純利益	237,248	346,177
その他の包括利益 (△損失) - 税控除後		
外貨換算調整勘定	165,147	96,129
年金債務調整勘定	10,169	1,407
未実現デリバティブ評価損益	△1,126	1,996
合計	174,190	99,532
当期包括利益	411,438	445,709
控除：非支配持分に帰属する当期包括利益	22,961	23,250
当社株主に帰属する当期包括利益	388,477	422,459

(3) 連結純資産計算書

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(金額単位: 百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益剰余金		その他の 包括利益 (△損失) 累計額	自己株式	株主資本 合計	非支配 持分	純資産 合計
			利益 準備金	その他の 剰余金					
期首残高	69,037	135,835	47,378	1,750,914	△42,012	△48,855	1,912,297	99,728	2,012,025
現金配当				△72,815			△72,815	△5,983	△78,798
利益準備金への振替			525	△525			—		—
持分変動及びその他		3,637			876		4,513	7,060	11,573
当期純利益				224,927			224,927	12,321	237,248
その他の包括利益 (△損失) - 税控除後					163,550		163,550	10,640	174,190
新株予約権の行使		△298					△298		△298
自己株式の購入等						△670	△670		△670
自己株式の売却等		46				253	299		299
譲渡制限付株式報酬 (注)	356	352					708		708
期末残高	69,393	139,572	47,903	1,902,501	122,414	△49,272	2,232,511	123,766	2,356,277

(注) 詳細は添付資料16ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(金額単位: 百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益剰余金		その他の 包括利益 (△損失) 累計額	自己株式	株主資本 合計	非支配 持分	純資産 合計
			利益 準備金	その他の 剰余金					
期首残高	69,393	139,572	47,903	1,902,501	122,414	△49,272	2,232,511	123,766	2,356,277
現金配当				△113,505			△113,505	△7,736	△121,241
利益準備金への振替			605	△605			—		—
持分変動及びその他		△3,898			1,476	△77	△2,499	△1,069	△3,568
当期純利益				326,398			326,398	19,779	346,177
その他の包括利益 (△損失) - 税控除後					96,061		96,061	3,471	99,532
新株予約権の行使		△122					△122		△122
自己株式の購入等						△38	△38		△38
自己株式の売却等		69				234	303	103	406
譲渡制限付株式報酬 (注)	267	265					532		532
期末残高	69,660	135,886	48,508	2,114,789	219,951	△49,153	2,539,641	138,314	2,677,955

(注) 詳細は添付資料16ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前連結会計年度 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	当連結会計年度 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期純利益	237,248	346,177
当期純利益から営業活動による現金及び現金同等物の増加(純額)への調整		
減価償却費等	136,346	149,688
法人税等繰延分	△7,655	△4,281
投資有価証券評価損益及び減損	△737	△212
固定資産売却損益	△3,389	△1,782
固定資産廃却損	3,087	3,651
長期性資産等の減損	1,372	5,521
未払退職金及び退職給付債務の減少	△5,230	△827
資産及び負債の増減		
受取手形及び売掛金の増加	△85,436	△125,709
棚卸資産の増加	△116,558	△214,520
支払手形及び買掛金の増加	65,030	14,592
未払法人税等の増減	40,796	△4,011
その他(純額)	36,096	38,187
営業活動による現金及び現金同等物の増加(純額)	300,970	206,474
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の購入	△162,956	△183,533
固定資産の売却	21,927	19,170
投資有価証券等の購入	△686	△1,941
子会社株式及び事業の売却(現金流出額との純額)	55	15,184
子会社及び持分法適用会社株式等の取得(現金取得額との純額)	△815	△18,000
その他(純額)	△1,094	△398
投資活動による現金及び現金同等物の減少(純額)	△143,569	△169,518
財務活動によるキャッシュ・フロー		
満期日が3カ月超の借入債務による調達	443,468	603,003
満期日が3カ月超の借入債務の返済	△482,208	△637,924
満期日が3カ月以内の借入債務の増加(純額)	13,520	92,516
配当金支払	△72,815	△113,505
子会社の株式発行による収入	30,440	2,012
非支配持分の取得	△20,072	△4,728
その他(純額)	△6,201	△7,987
財務活動による現金及び現金同等物の減少(純額)	△93,868	△66,613
為替変動による現金及び現金同等物への影響額	10,024	4,272
現金及び現金同等物純増加(減少)額	73,557	△25,385
現金及び現金同等物期首残高	241,803	315,360
現金及び現金同等物期末残高	315,360	289,975

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①期中における重要な子会社（特定子会社）の異動
該当事項はありません。

②連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数	211社
持分法適用会社数	40社

③会計基準等の改正に伴う変更
該当事項はありません。

④③以外の会計方針の変更
該当事項はありません。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

①セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（金額単位：百万円）

	建設機械 ・車両	リテール ファイナンス	産業機械他	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,558,850	57,809	185,664	2,802,323	—	2,802,323
(2) セグメント間の内部売上高	5,548	14,053	2,704	22,305	△22,305	—
計	2,564,398	71,862	188,368	2,824,628	△22,305	2,802,323
セグメント利益	275,768	17,199	22,595	315,562	△26	315,536
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	3,161,835	980,910	206,281	4,349,026	△1,504	4,347,522
減価償却費	101,702	25,590	5,964	133,256	—	133,256
資本的支出	115,371	27,559	4,832	147,762	—	147,762

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（金額単位：百万円）

	建設機械 ・車両	リテール ファイナンス	産業機械他	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,286,723	67,807	188,945	3,543,475	—	3,543,475
(2) セグメント間の内部売上高	9,843	17,823	1,996	29,662	△29,662	—
計	3,296,566	85,630	190,941	3,573,137	△29,662	3,543,475
セグメント利益	443,603	27,267	22,586	493,456	58	493,514
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	3,513,355	1,121,107	220,743	4,855,205	20,642	4,875,847
減価償却費	115,693	24,842	5,943	146,478	—	146,478
資本的支出	120,447	33,543	7,573	161,563	—	161,563

(注) 1. 事業の種類別セグメントに含まれる主要製品・事業内容は、次のとおりです。

a. 建設機械・車両セグメント

掘削機械、積込機械、整地・路盤用機械、運搬機械、林業機械、地下建設機械、地下鉱山機械、環境リサイクル機械、産業車両、その他機械、エンジン、機器、鋳造品、物流関連

b. リテールファイナンスセグメント

販売金融

c. 産業機械他セグメント

鍛圧機械、板金機械、工作機械、防衛関連、温度制御機器、光学機械

2. セグメント間の取引は、独立企業間価格で行われています。

【地域別情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度の地域別外部顧客に対する売上高は次のとおりです。

(金額単位：百万円)

	日本	米州	欧州・CIS	中国	アジア※・オセアニア	中近東・アフリカ	連結
前連結会計年度	389,085	1,051,882	440,827	131,286	598,840	190,403	2,802,323
当連結会計年度	409,414	1,487,968	456,353	101,153	824,312	264,275	3,543,475

※ 日本及び中国を除きます。

② 1株当たり情報

当社は、当社の取締役（社外取締役を除く）及び使用人、並びに主要子会社の取締役及び使用人を対象とする譲渡制限付株式報酬制度を導入しています。当制度に基づいて発行された株式のうち、権利が確定していない譲渡制限付株式を参加証券（ある特定の条件下において未分配利益に対する権利を有する証券）として普通株式と区分しています。なお、普通株式と譲渡制限付株式は当社株主に帰属する当期純利益に対して同等の権利を有しています。1株当たり当社株主に帰属する当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益の計算の過程は次のとおりです。

(金額単位：百万円)

	前連結会計年度 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	当連結会計年度 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
当社株主に帰属する当期純利益	224,927	326,398
参加証券（譲渡制限付株式）に帰属する当期純利益	244	285
普通株主に帰属する当期純利益	224,683	326,113

期中平均発行済株式数（自己株式控除後）	945,177,621株	945,471,092株
潜在株式の影響		
ストック・オプション	207,920株	124,267株
参加証券（譲渡制限付株式）の期中平均発行済株式数	1,024,962株	825,968株
潜在株式調整後普通株式の期中平均発行済株式数	944,360,579株	944,769,391株
1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	237.97円	345.22円
潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	237.92円	345.18円

③ 重要な後発事象

該当事項はありません。

④ その他注記事項

その他の注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。